

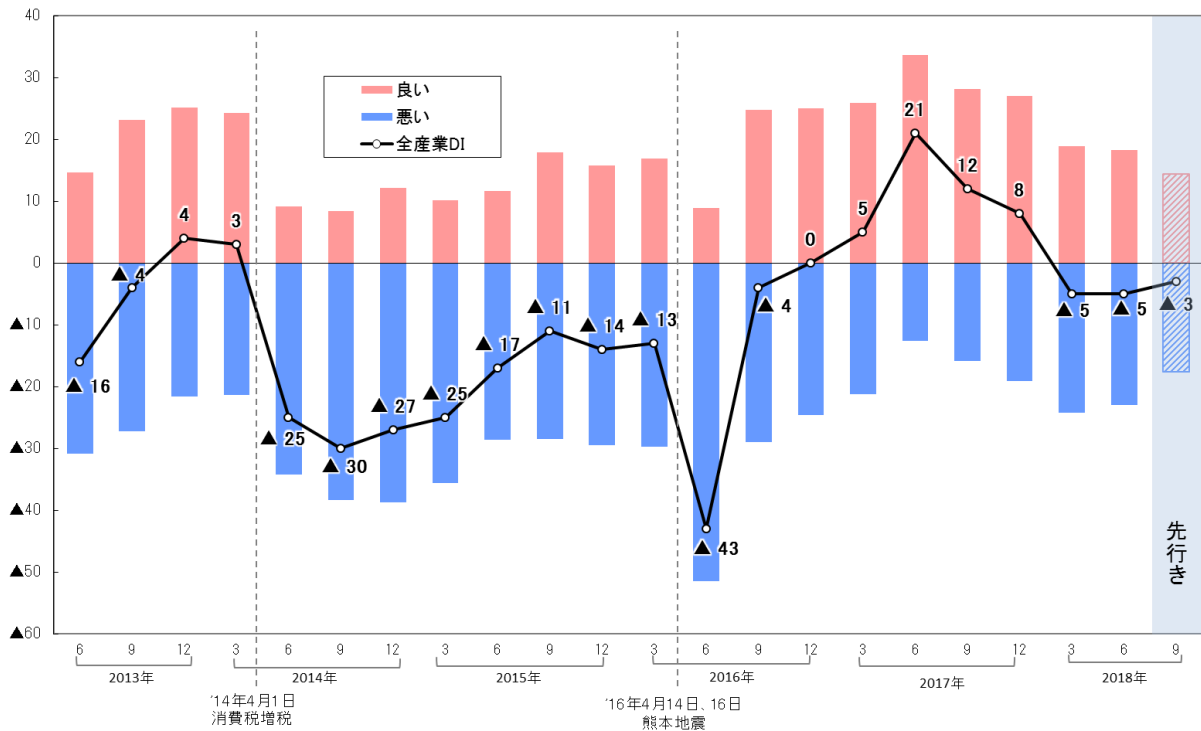
第107回熊本県内企業業況判断調査（2018年6月調査）

県内企業の業況感は横這いで推移

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査と同じ▲5となり、一時の震災復興需要が落ち着いた県内企業の業況感は横這いの状況にある。過去の実績からするとやや高い水準を維持している。先行きは2ポイント（以下、p）改善の▲3と小幅な動きとみられる。
- 売上DIは1p悪化の▲8となる一方、利益DIは2p改善の▲14となった。
- 仕入価格DIは4p低下の+33、販売価格DIは2p低下の+7となった。
- 設備DIは3p上昇の▲10、労働力DIは4p上昇の▲44となり、依然として労働力の不足感が非常に強い状況が継続している。
- 在庫DIは5p上昇の+8、資金繰りDIは6p改善の+10となった。

図表1 業況DIの推移



(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

1. 業況判断 (図表1、2、3)

県内主要企業を対象に、業況判断調査(2018年4-6月期)を行った結果を見ると、全産業DIは、前回から横ばいの▲5、製造業では5p改善の▲7、非製造業で1p悪化の▲4となった。先行きは全産業DIが2p改善の▲3、製造業で▲7と横ばい、非製造業で2p改善の▲2となる見通しである。

熊本地震からの復旧・復興の高水準の需要を背景にしつつも、今回は全産業DIで6期ぶりにマイナスに転じ、今回は横ばいの業況となった要因として考えられるのは、以下の3点である。

(1) 人手不足

依然として全業種で人手不足感が強く、運輸業・建設業・卸売業ではかなりの改善があったものの水準は低く、特に食料品製造業では悪化した。幅広い業種で慢性的な人員確保の困難さについてのコメントが多く見受けられる。欠員募集にも応募者が不足がちで、賃上げや派遣社員等の活用で凌ぐものの人件費の増加が収益の圧迫要因となり、各社とも苦慮している状況がうかがえる。

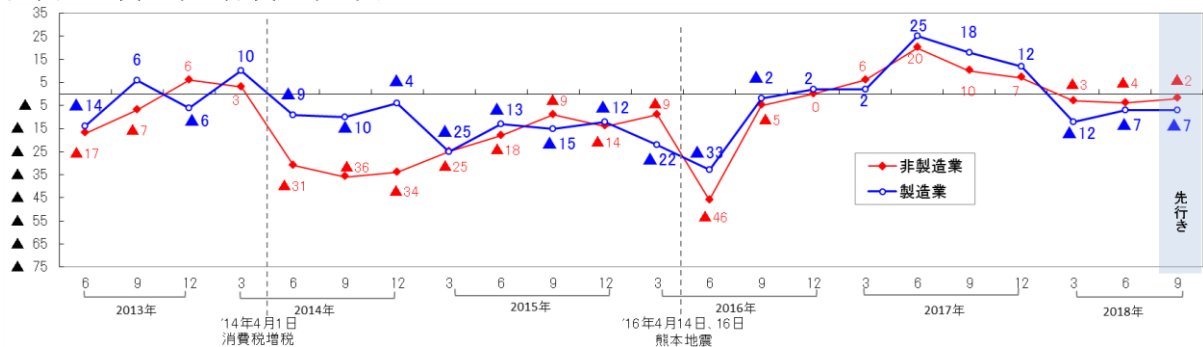
(2) 仕入価格の高止まり・販売価格への転嫁に苦心

建設資材・農産品等の原材料費の上昇がやや鈍化するも高水準で推移する中で、原油価格の高騰の影響も加わり、幅広い業種で運送費を中心に更なるコスト増を懸念する声が非常に強い。これまで遅れていた販売価格への転嫁も一部に動きがみられるが、苦心している様子がうかがえる。

(3) 震災復興需要の一服感

震災復興に伴う特需が落ち着き、ピークは越えたとの声が建設業を中心に各業種でみられる。依然として高い水準で受注があるものの、人手不足や原材料費等のコスト増に対応しつつ、近い将来の需要の落込みを警戒した慎重な経営姿勢が崩せないものとみられる。

図表2 製造業・非製造業 業況DI



図表3 業種別業況DI

業況DI/業種別	2017年 10~12月期 (前々回調査)	2018年 1~3月期 (前回調査)	2018年 4~6月期 (今回調査)		2018年 7~9月期 (先行き)	
			前回調査比	今回調査比	前回調査比	今回調査比
全産業	8	▲5	▲5	→	▲3	↗
製造業	12	▲12	▲7	↗	▲7	→
食料品製造業	▲67	▲54	▲24	↗	▲15	↗
食料品以外の製造業	36	7	0	↘	▲4	↘
非製造業	7	▲3	▲4	↘	▲2	↗
建設業	48	24	22	↘	22	→
生産財卸売業	47	6	17	↗	17	→
消費財卸売業	▲43	▲8	▲30	↘	▲18	↗
小売業	▲14	▲16	▲15	↗	▲18	↘
運輸業	10	▲20	▲10	↗	▲11	↘
事業所サービス業	▲10	▲4	▲6	↘	▲6	→
個人サービス業	7	▲10	▲13	↘	0	↗

3. 規模別業況判断 (図表4)

従業員数による規模別でみると「50～299人」のみ改善がみられた。

先行きは、「30～49人」「300人以上」で悪化が見込まれる一方、その他では横ばいまたは改善する見通しである。

4. 地域別業況判断 (図表4)

地域別にみると、「県北」「県央」で改善したが、他の地域はやや悪化となった。

先行きは今回の大幅改善の反動がある「県北」を除き、その他の地域では改善する見通しである。

図表4 規模別・地域別業況DI

		2017年	2018年	2018年		2018年	2018年	
		10～12月期 (前々回調査)	1～3月期 (前回調査)	4～6月期 (今回調査)	前回調査比	7～9月期 (先行き)	今回調査比	
規模別	9人以下	▲7	▲21	▲21	→	▲5	↗	
	10～19人	4	0	▲8	↓	▲3	↗	
	20～29人	5	6	4	↓	4	→	
	30～49人	6	13	▲8	↓	▲10	↓	
	50～299人	14	▲14	1	↗	1	→	
	300人以上	0	▲6	▲16	↓	▲17	↓	
地域別	熊本市	3	▲2	▲6	↓	▲3	↗	
	県北	5	▲10	16	↗	0	↓	
	県央	22	▲13	▲6	↗	0	↗	
	県南	19	▲12	▲18	↓	▲10	↗	

5. 業況以外の調査項目 (図表5)

- ・ 売上DIは▲8で1p悪化した。先行きは▲3で5p改善する見通し。
- ・ 利益DIは▲14で2p改善した。先行きは▲15で1p悪化する見通し。
- ・ 販売価格DIは+7で2p低下した。先行きは+9で2p上昇する見通し。
- ・ 仕入価格DIは+33で4p低下した。先行きは+35で2p上昇する見通し。
- ・ 設備DIは▲10で3p上昇した。先行きは▲11で1p低下する見通し。
- ・ 労働力DIは▲44で4p上昇した。先行きは▲44で横ばいとなる見通し。
- ・ 在庫DIは+8で5p上昇した。先行きは+3で5p低下する見通し。
- ・ 資金繰りDIは+10で6p改善した。先行きは+8で2p悪化する見通し。

図表5 業況以外の調査項目DI

	2017年	2018年	2018年		2018年	2018年	
	10～12月期 (前々回調査)	1～3月期 (前回調査)	4～6月期 (今回調査)	前回調査比	7～9月期 (先行き)	今回調査比	
売上	▲2	▲7	▲8	↓	▲3	↗	
利益	▲9	▲16	▲14	↗	▲15	↓	
販売価格	10	9	7	↓	9	↗	
仕入価格	31	37	33	↓	35	↗	
設備	▲17	▲13	▲10	↗	▲11	↓	
労働力	▲55	▲48	▲44	↗	▲44	→	
在庫	▲3	3	8	↗	3	↓	
資金繰り	10	4	10	↗	8	↓	

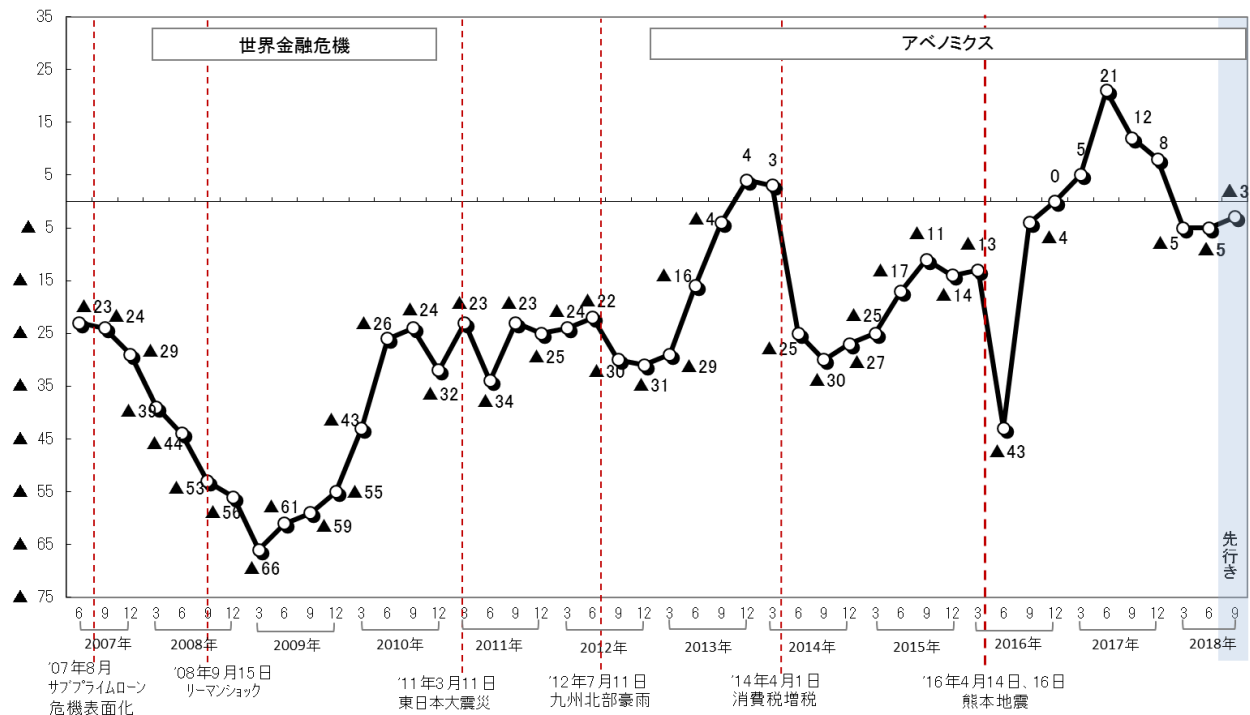
【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 643社
2. 調査時点	2018年5月14日～5月29日
3. 対象期間	2018年4～6月期実績 2018年7～9月期見通し
4. 回答状況	回答企業 253社 回答率 39.3%
5. 調査方法	郵送によるアンケート方式

【回答企業数と構成比】

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	21	8.3	小売業	40	15.8
食料品以外の製造業	53	20.9	運輸業	10	4.0
建設業	37	14.6	事業所サービス業	35	13.8
生産財卸売業	18	7.1	個人サービス業	16	6.3
消費財卸売業	23	9.1	合計	253	100.0

【業況DI 長期推移 (2007年6月調査～)】



以上